

意見書案第1号

水道施設の耐震化等の整備に対する財政支援を求める意見書について

地方自治法第99条の規定により、国会及び関係行政庁に対し、水道施設の耐震化等の整備に対する財政支援を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和7年9月30日提出

東伊豆町議会議長 栗原 京子 様

提出者 文教厚生常任委員会委員長

賛成者 文教厚生常任委員会委員

西 塚 孝 男  
山 田 直 志  
棚 山 裕 雄  
安 井 政 明  
村 木 脩

## 水道施設の耐震化等の整備に対する財政支援を求める意見書

近年、集中豪雨、台風、地震等大規模な災害により、住民生活の安全・安心が脅かされる事態が生じている。静岡県は東海地震を含む三連動の巨大地震の震源域にある。

昨年1月に発生した令和6年能登半島地震の被災地域は、地形的特徴と観光地であるとともに高齢化が進む中山間地域であることなど伊豆半島と類似した特徴を持っている。

石川県の水道の被害施設は、取水施設8か所、導水施設2か所、浄水施設13か所、送水施設9か所、配水施設33か所、水道管破損1,994か所であり、こうしたことから、98,000世帯が断水し、解消されるまでに最大5か月を要した。

この影響は大きく、すべての住民と観光や漆器、陶器などの地場産業、医療、介護・福祉施設すべての産業活動、復興支援自体にも影響を与えた。

長期にわたる断水は、離職や転出を生み地域の人口減、高齢化など過疎を進め地域の衰退、存続にも大きく影を落としている。

ライフラインはどれも重要であるが、水道は復旧に多くの人手と経費が掛かり、長期に住民生活へ影響を及ぼす点で、防災減災の点からも、今以上に重視されなければならない。

国は現在、災害に強い国土を作るために防災・減災国土強靱化計画を策定して取り組みを強めているが、水道事業への支援は「公営企業・独立採算」を理由に部分的な支援に留まっている。

しかし、水道はライフラインであり、水道水の提供は住民の命と地域を守る人権そのものである。

よって、国において、下記のこと実現するよう強く要望する。

### 記

- 1 水道の基幹的施設・管路に対する耐震化補助金制度を創設すること。
- 2 「防災・減災,国土強靱化緊急対策事業債」において水道の基幹的施設・管路の整備に活用できるように見直すこと。
- 3 「一般会計出資債」を水道の基幹的施設・管路の整備に活用できるように見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年9月30日

殿

静岡県東伊豆町議会

水道施設の耐震化等の整備に対する財政支援を求める意見書  
送付先一覧

国会及び関係行政庁

| 役職     | 氏名    | 郵便番号     | 住所                               |
|--------|-------|----------|----------------------------------|
| 衆議院議長  | 額賀福志郎 | 100-0014 | 東京都千代田区永田町<br>1-7-1              |
| 参議院議長  | 関口昌一  | 100-0014 | 東京都千代田区永田町<br>1-7-1              |
| 内閣総理大臣 | 石破 茂  | 100-8914 | 東京都千代田区永田町<br>1-6-1              |
| 総務大臣   | 村上誠一郎 | 100-8926 | 東京都千代田区霞が関 2<br>-1-2 中央合同庁舎 2 号館 |
| 財務大臣   | 加藤勝信  | 100-8940 | 東京都千代田区霞が関<br>3-1-1              |
| 国土交通大臣 | 中野洋昌  | 100-8918 | 東京都千代田区霞が関<br>2-1-3              |
| 内閣官房長官 | 林 芳正  | 100-8914 | 東京都千代田区永田町<br>1-6-1              |